

大阪市立第 131 中学校及び大阪市立第 21 高等学校

〔 国家戦略特別区域法を活用した公設民営学校 〕

指 定 管 理 法 人 募 集 要 項

様式・資料集

平成 29 年 1 月

大阪市教育委員会事務局

< 様式 >

番号	名称	ページ
様式 1	指定管理法人指定申請書	1
様式 2	指定管理法人指定申請に係る誓約書	2
様式 3	管理担当役員が有する管理を行うための知識又は経験に関する申告書	3
様式 4 - 1	中高一貫校の管理に関する事業計画書(1)	4 ~ 8
様式 4 - 2	中高一貫校の管理に関する事業計画書(2)	9 ~ 12
様式 4 - 3	中高一貫校の管理に関する事業計画書(3)	13 ~ 17
様式 4 - 4	中高一貫校の管理に関する事業計画書(4)	18 ~ 20
様式 4 - 5	中高一貫校の管理に関する事業計画書(5)	21 ~ 30
様式 4 - 6	中高一貫校の管理に関する事業計画書(6)	31 ~ 34
様式 4 - 7	中高一貫校の管理に関する事業計画書(7)	35
様式 5 - 1	法人の概要	36
様式 5 - 2	法人役員名簿	37
様式 6 - 1	障がい者雇用状況報告書	38
様式 6 - 2	障がい者雇入れ計画書	40
様式 7	類似施設の運営実績	41
様式 8	説明会参加申込書	42
様式 9	指定管理法人申請に関する質問票	43
様式 10	指定管理法人指定申請辞退届	44

< 資料 >

番号	名称	ページ
資料 1	中高一貫校（現・大阪市立南港緑小学校、大阪市立南港渚小学校）位置図	45
資料 2	中高一貫校（現・大阪市立南港緑小学校）平面図	46 ~ 50
資料 3	中高一貫校（現・大阪市立南港渚小学校）平面図	51 ~ 55
資料 4	国家戦略特別区域法（抄）	56 ~ 63
資料 5	国家戦略特別区域法施行令（抄）	64 ~ 65
資料 6	国家戦略特別区域法施行令第 3 条第 3 号の文部科学省令で定める基準等を定める省令	66 ~ 67
資料 7	指定公立国際教育学校等管理法人による大阪市立学校の管理に関する条例	68 ~ 71
資料 8	指定公立国際教育学校等管理法人による大阪市立学校の管理に関する条例 施行規則	72 ~ 73
資料 9	大阪市立学校管理規則	74 ~ 85
資料 10	大阪市立高等学校学則	86 ~ 89

(様式1)

指定管理法人指定申請書

平成 年 月 日

大阪市教育委員会 様

(申請法人)

所在地

名称

代表者職氏名

印

大阪市立第131中学校及び大阪市立第21高等学校の指定管理法人の指定を受けた
いので、指定公立国際教育学校等管理法人による大阪市立学校の管理に関する条例
第5条の規定により、別紙の書類を添付して申請します。

担当者氏名及び連絡先	所在地 担当者氏名 電話番号 E-mail
------------	--------------------------------

(様式2)

指定管理法人指定申請に係る誓約書

平成 年 月 日

大阪市教育局 様

(申請法人)

所在地

名称

代表者職氏名

印

大阪市立第131中学校及び大阪市立第21高等学校の指定管理法人指定申請を行うに当たり、下記に掲げる事項を誓約します。

記

- 1 大阪市立第131中学校及び大阪市立第21高等学校指定管理法人募集要項に定める申請資格をすべて満たしており、指定公立国際教育学校等管理法人による大阪市立学校の管理に関する条例第6条の規定に該当しておらず、添付書類の内容について事実と相違なく、虚偽又は不正はありません。
- 2 大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。
- 3 本誓約書及び役員名簿等が大阪市教育局から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 上記2に該当する者であると、大阪市教育局が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市教育局の調査により判明した場合には、大阪市教育局が大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等(ただし、契約金額500万円未満のものは除く。)から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市教育局に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、上記2に該当する者であると大阪市教育局が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市教育局の調査により判明し、大阪市教育局から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は当該指導に従います。

(様式3)

管理担当役員が有する管理を行うための知識又は経験に関する申告書

中高一貫校の管理を担当する役員について、管理を担当するために必要な知識又は経験を有していることについて、下記のとおり申告します。

記

氏名		役職	
経歴			
知識 又は 経験			

必要に応じて、知識又は経験を有することを証する書類を添付すること

(様式4 - 1)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(1)

計画1 学校運営に関する提案

1 中高一貫校の管理運営方針・手法

- (1) 指定管理法人募集の趣旨及び中高一貫校の設置目的を踏まえ、指定期間における中高一貫校の管理方針と運営計画を具体的に記入すること。

計画1 学校運営に関する提案

1 中高一貫校の管理運営方針・手法

- (2) 中高一貫校の管理運営にあたり、個人情報保護や情報公開の取扱いについての考え方、取組みを記入すること。

計画1 学校運営に関する提案

1 中高一貫校の管理運営方針・手法

- (3) 中高一貫校の管理運営にあたり、教職員の就業規則、給与制度、決裁及び会計等の取扱いについての考え方、具体的な規程内容を記入すること。

計画1 学校運営に関する提案

1 中高一貫校の管理運営方針・手法

- (4) 中高一貫校の管理運営にあたり、施設の維持管理に関して、点検・清掃、修繕についての考え方、具体的な取組み方法について記入すること。

計画1 学校運営に関する提案

1 中高一貫校の管理運営方針・手法

- (5) 中高一貫校における生徒の事故防止などの安全対策、トラブルや事故、災害発生時などの緊急連絡体制などに対する基本的な考えと実施計画を記入すること。

日常的な事故防止等の安全対策の方法や体制

トラブルが発生した場合や苦情等が寄せられた場合の対処方法や体制

災害等緊急時の体制、連絡方法及び対応

(様式4 - 2)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(2)

計画1 学校運営に関する提案

2 教職員配置計画・人材育成計画

中高一貫校の教職員配置及び人材育成について、募集要項及び仕様書の記載内容に従い、具体的に記載すること。

(1) 中高一貫校の教職員組織の体制及び法人と校長の責任分担について記入すること。

予定する校長の人物像

教職員組織の体制

法人と校長の責任分担

計画1 学校運営に関する提案

2 教職員配置計画・人材育成計画

- (2) 教職員の採用・確保の方法及び研修等の人材育成方法を記入すること。また、具体的な配置計画について、「教職員配置計画書」(様式4 - 2別紙)を作成すること。

教職員の採用・確保の方法

教職員の研修等の人材育成方法

(様式4 - 2別紙)

教職員配置計画書

平成 年度分

(1) 中学校 (学級)

役職名	担当業務	担当教科	外国人	資格、能力、実務経験年数など	雇用形態		年代	1週間の勤務時間	備考
					正規 / 非正規	常勤 / 非常勤			
管理職									
教員									
職員									

(2) 高等学校 (学級)

役職名	担当業務	担当教科	外国人	資格、能力、実務経験年数など	雇用形態		年代	1週間の勤務時間	備考
					正規 / 非正規	常勤 / 非常勤			
管理職									
教員									
職員									

< 記入上の注意 >

- 1 平成31年度～平成36年度までの6年度分を年度別で作成すること。なお、仕様書に記載しているそれぞれの年度における学級数を記入すること。
- 2 中高一貫校を管理するに当たり配置する教職員を記入すること。なお、教職員は全て法人において確保するものとする。
- 3 仕様書において必ず配置しなければならないとしている教職員については、必ず記入すること。
- 4 「役職名」欄については、校長、教頭、教諭等の名称を記入すること。
- 5 「担当業務」欄については、教務主任、進路指導主事、生徒指導主事、学年主任、学級担任等を記入すること。
- 6 「担当教科」欄については、国語、数学等を記入すること(教員のみ)。
- 7 「外国人」...外国人教員の配置を想定しているものに 印を記入すること(教員のみ)。
- 8 「資格など」...教員免許状などの資格を記入すること。なお、教員免許状については、普通免許、特別免許の別も併せて記入すること。
- 9 「雇用形態」...正規採用、非正規採用の別を記入すること。
- 10 「年代」、「1週間の勤務時間」...想定している年代、勤務時間を記入すること。
- 11 「備考」...中学校と高等学校を兼務することを想定している場合などは、その旨を記入すること。
- 12 行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。

(様式4 - 2別紙・記入例)

教職員配置計画書

平成36年度分

(1) 中学校 (6学級)

役職名	担当業務	担当教科	外国人	資格、能力、実務経験年数など	雇用形態		年代	1週間の勤務時間	備考
					正規/非正規	常勤/非常勤			
管理職	教頭	中学校の校務		私立 学校 教頭歴 年	正規	常勤	50歳代	38.75H	
教員	教諭	教務主任	数学	中学校教諭1種免許状(数学)	正規	常勤	40歳代	38.75H	
	養護教諭	養護担当		養護教諭1種免許状	正規	常勤	30歳代	38.75H	
	⋮								
職員	事務職員	事務			正規	常勤	20歳代	38.75H	
	⋮								

(2) 高等学校 (12学級)

役職名	担当業務	担当教科	外国人	資格、能力、実務経験年数など	雇用形態		年代	1週間の勤務時間	備考
					正規/非正規	常勤/非常勤			
管理職	校長	中高一貫校の校務		民間企業 管理職 年 私立 学校 校長歴 年	正規	常勤	50歳代	38.75H	中学校長を兼務
	教頭	高等学校の校務		私立 学校 教頭歴 年	正規	常勤	50歳代	38.75H	
	主幹教諭	IBコーディネーター		IBコーディネーター資格	正規	常勤	40歳代	38.75H	
教員	教諭	学級担任	理科	高等学校教諭特別免許状(理科)	正規	常勤	40歳代	38.75H	
	非常勤講師	教科指導	国語	高等学校教諭1種免許状(国語)	非正規	非常勤	50歳代	10H	
	⋮								
職員	事務長	事務室総括		一般企業経理業務経験 年	正規	常勤	50歳代	38.75H	
	⋮								

(様式4 - 3)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(3)

計画1 学校運営に関する提案

3 収支計画の概要

中高一貫校の管理に係る収支計画の概要について、人件費見込みの算出方法や、必要経費の縮減に関する方針や創意工夫などを記入すること。また、仕様書の記載内容に従い、「収支計画書」(様式4 - 3別紙)を作成すること。なお、教育委員会は、提案のあった経費を参考見積もりとし、別途協議の上、予算の範囲内において、年度協定で定める額を管理代行料として支払うものとする。(提案のあった経費が管理代行料として支払われるものではないので留意すること。)

計画1 学校運営に関する提案

4 その他のPR事項

中高一貫校の管理に対する参加意欲、抱負やその他PRしたい事項について記入すること。
また、環境への取組みや障がい者雇用など社会的責任への取組み状況についても記入すること。

参加意欲や抱負、PRしたい事項等

社会的責任への取組み状況

ア 環境問題への取組み

イ 障がい者雇用への取組み

ウ その他の取組み

(様式4 - 3別紙)

収支計画書

総括表

(単位：千円)

区分	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
管理代行料見込(収入)	241,397	326,694	439,761	485,296	549,940	623,172
管理費(支出)	(1)維持運営費					
	(2)人件費等					
	(3)学校医報酬					
	(4)その他運営費					
収支差						
備考						

管理代行料見込(収入)については、仕様書別紙2を参照すること。

維持運営費及びその他運営費は、様式4 - 3別紙 と整合させること。

人件費等は、様式4 - 3別紙 と整合させること。

備考欄には、収支差が生じる理由(編成する教育課程による授業時間数の増加による教職員数の増加など)その他の特記事項があれば記入してください。

(様式4 - 3別紙)

収支計画書

維持運営費・その他運営費内訳

(単位：千円)

項目	積算根拠	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
消耗品費							
印刷製本費							
光熱水費							
建物修繕料・備品修繕料							
通信運搬費							
校用器具費							
図書購入費							
その他手数料・委託料等							
維持運営費計							
その他運営費							
その他運営費計							

「積算根拠」欄には、単価×数量などを記入すること。
必要に応じて項目名の変更や行の追加等を行うこと。

(様式4 - 3別紙)

収支計画書

人件費等内訳

(中学校)

(単位：千円)

役職名	外国人	想定人件費	H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度		H36年度	
			人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計
教頭		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
主幹教諭		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
教諭		千円	3	千円	4	千円	5	千円	5	千円	5	千円	5	千円
教諭		千円	2	千円	3	千円	5	千円	5	千円	5	千円	5	千円
養護教諭		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
事務職員		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
⋮		千円												
合計														

(高等学校)

(単位：千円)

役職名	外国人	想定人件費	H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度		H36年度	
			人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計	人数	人件費計
校長		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
教頭		千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円	1	千円
IBコーディネーター		千円							1	千円	1	千円	1	千円
主幹教諭		千円	1	千円	1	千円	1	千円	2	千円	2	千円	2	千円
教諭		千円	2	千円	4	千円	5	千円	6	千円	7	千円	8	千円
教諭		千円	2	千円	4	千円	6	千円	8	千円	10	千円	12	千円
非常勤講師		千円	2	千円	3	千円	4	千円	5	千円	6	千円	7	千円
事務職員		千円	1	千円	2	千円	3	千円	3	千円	3	千円	4	千円
⋮		千円												
合計														

中高一貫校を管理するに当たり配置する教職員数を記入すること。なお、教職員は全て法人において確保するものとする。

想定している人件費(給与、報酬等)について、役職、年収ごとに人数を乗じて算出すること。なお、外国人教員については 印を記入すること。

(様式4 - 4)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(4)

計画1 学校運営に関する提案

5 入学者希望者増加の取組み・入学者選抜の方法

- (1) 中高一貫校への入学希望者数を増加するため、志願者数の倍率等の目標値を記入するとともに、その目標達成のための広報・PR等の具体的な方策を記入すること。

目標値（志願者の倍率等）

具体的方策（広報、PR方法等）

計画1 学校運営に関する提案

5 入学者希望者増加の取組み・入学者選抜の方法

- (2) 中高一貫校において、公平な入学者選抜を実現するための実施方法、試験内容、選抜方法等について記入すること。

中学校入学選抜

高等学校入学選抜

計画1 学校運営に関する提案

6 本市学校教育全体の拠点校としての役割

中高一貫校については、本市学校教育全体の拠点校としての役割を担わせ、本市全体の学力向上に寄与することを目的としているが、この目的を達成するための具体的な内容及びその方法を記入すること。

本市教員の研修派遣受入れ

カリキュラム開発等について本市教育センターとの連携

その他

(様式4 - 5)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(5)

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

中高一貫校で行う教育内容について、設置目的及び管理に関する基本的な方針を踏まえ、募集要項及び仕様書の内容に従い記入すること。

- (1) 国際バカロレア認定を受けるための手続き、教育内容、教職員体制等の具体的な方法について記入すること。

認定手続き

実施内容（開講科目、使用言語など）

教職員体制（IBコーディネーターの位置付け等）

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (2) 多くの外国人教員の指導による英語を用いた授業及び学校生活全般の中で生きた英語力を身に付けさせる具体的な内容及びその方法について記入すること。

外国人教員の体制（採用方法、独自の採用ルート、配置人数等）

英語を用いた授業の実施（授業の詳細な内容については(4)及び(6)で記入すること）

学校生活全般

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (3) 課題探究型授業の実施により、突出した才能や強い個性を持つ生徒にも対応する柔軟性のある教育の具体的な内容及びその方法について記入すること。

生徒への支援体制

実施する教育内容

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (4) 中学校における教育課程編成について、併設型中学校における教育課程の基準の特例の活用や、学校選択教科の開設の考え方を記入すること。

(参考) 中学校の標準授業時数 (一単位時間は 50 分)

区分	各教科の授業時数									道徳の授業時数	総合的な学習の時間の授業時数	特別活動の授業時数	総授業時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語				
第1学年	140	105	140	105	45	45	105	70	140	35	50	35	1015
第2学年	140	105	105	140	35	35	105	70	140	35	70	35	1015
第3学年	105	140	140	140	35	35	105	35	140	35	70	35	1015

併設型中学校における教育課程の基準の特例の活用について

学校選択教科の開設について

英語を用いて行う授業について

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (5) 高等学校の設置学科「グローバル探究科」(専門学科)について、学科の目標、学校設定教科、当該教科に関する設置科目などについて記入すること。

学科の目標

専門学科に関する学校設定教科

ア 教科名

イ 教科の目標

当該教科(専門学科に関する学校設定教科)において開設する科目
(履修学年、単位数などを記入すること)

ア 学習指導要領上の科目

イ 学校設定科目

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (6) 高等学校の設置コースごとの教育目標・重点目標、教育課程編成、指導計画について記入すること。

グローバルコミュニケーションコース

ア 教育目標・重点目標

イ 教育課程編成方針（様式4 - 5別紙に教育課程編成の例を記入すること）

ウ 英語を用いて行う授業について

エ 指導計画

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (6) 高等学校の設置コースごとの教育目標・重点目標、教育課程編成、指導計画について記入すること。

グローバルサイエンスコース

ア 教育目標・重点目標

イ 教育課程編成方針（様式4 - 5別紙に教育課程編成の例を記入すること）

ウ 英語を用いて行う授業について

エ 指導計画

計画2 教育内容に関する提案

1 教育課程の編成

- (6) 高等学校の設置コースごとの教育目標・重点目標、教育課程編成、指導計画について記入すること。

国際バカロレアコース

ア 教育目標・重点目標

イ 教育課程編成方針（様式4 - 5別紙に教育課程編成の例を記入すること）

ウ 英語を用いて行う授業について

エ 指導計画

(様式4-5別紙)

高等学校 教育課程表

専門学科名 グローバル探究科
 専門教科(例) 【 】
 専門科目(例) 「 」、「 」、「 」、「 」、「 」、「 」 など

☆英語を用いて実施する授業に○をつけてください。

1年次 共通履修

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
1年																																		L H R	

自由選択科目	専門科目	IB科目	IB読替科目	必履修・学校履修科目
--------	------	------	--------	------------

2、3年次 グローバル・コミュニケーションコース

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
2年																																		L H R	
3年																																		L H R	

2、3年次 グローバル・サイエンスコース

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
2年																																		L H R	
3年																																		L H R	

2、3年次 国際バカロレア・ディプロマコース

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
2年																																		L H R	
3年																																		L H R	

(様式4-5別紙)

記入例

高等学校 教育課程表 (例)

本ページに記載している教育課程は、あくまでも一例です。これにとらわれず自由に教育課程例を御提案ください。

専門学科名 グローバル探究科
 専門教科 (例) 探究
 専門科目 (例) 「探究ⅠⅡⅢ」、「イングリッシュ・コミュニケーションⅠⅡⅢ」、「英語探究」、「文学探究」、「英語表現探究」、「異文化探究」、「理数探究ⅠⅡ」、「イングリッシュ・ディベート」など

専門教科、専門科目は例示です。

☆英語を用いて実施する授業に○をつけてください。

1年次 共通履修

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
1年		国語総合		世界史A		数学Ⅰ		数学A		科学と人間		体育		保健		芸術Ⅰ		総合英語		家庭基礎		社会と情報		英語表現探究		イングリッシュ・コミュニケーションⅠ		(国際理解) 探究Ⅰ							LHR

必修・学校履修科目	I B 読替科目	I B 科目	専門科目	自由選択科目
-----------	----------	--------	------	--------

2、3年次 グローバル・コミュニケーションコース

2年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
	保健	体育		地理A	日本史A	(TOK) 総合		化学基礎		現代文B		古典B		英語探究		世界史B		数学Ⅱ		(国際理解) 探究Ⅱ		イングリッシュ・コミュニケーションⅡ		選択											LHR	
								I B 化学S		I B 国語H (文学探究)				I B 英語H (英語探究)		I B 歴史S I B 地理S																				
3年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
	体育		現代社会		(TOK) 総合		物理基礎 地学基礎		現代文B		古典B		英語探究		日本史B 地理B		数学B		異文化探究		(国際理解) 探究Ⅲ		イングリッシュ・ディベート		イングリッシュ・コミュニケーションⅢ		選択								LHR	
								I B 化学S		I B 国語H (文学探究)				I B 英語H (英語探究)		I B 歴史S I B 地理S																				

・最大4科目までI Bの科目履修が可能
 ・I B化学Sは化学基礎の代替
 ・TOKは総合的な学習の時間の代替
 ・自由選択科目はコースに関わらず共通履修
 ・I B国語H、英語Hは学校設定科目の専門科目「文学探究」、「英語探究」に代替

2、3年次 グローバル・サイエンスコース

2年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
	保健	体育		地理A	日本史A	(TOK) 総合		化学基礎		数学Ⅱ		英語探究		物理基礎 生物基礎		現代文B		理数探究Ⅰ		(国際理解) 探究Ⅱ		イングリッシュ・コミュニケーションⅡ		選択											LHR	
								I B 化学S		I B 数学H				I B 英語H (英語探究)		I B 物理S I B 生物S																				
3年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
	体育		現代社会		(TOK) 総合		化学		数学Ⅲ		英語探究		物理 生物		現代文B		理数探究Ⅱ		異文化探究		(国際理解) 探究Ⅲ		イングリッシュ・コミュニケーションⅢ		選択											LHR
								I B 化学S		I B 数学H				I B 英語H (英語探究)		I B 物理S I B 生物S																				

・最大4科目までI Bの科目履修が可能
 ・I B化学Sは化学基礎の代替
 ・TOKは総合的な学習の時間の代替
 ・自由選択科目はコースに関わらず共通履修
 ・I B国語H、英語Hは学校設定科目の専門科目「文学探究」、「英語探究」に代替

2、3年次 国際バカロレア・ディプロマコース

2年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35		
	保健	体育		日本史A	(TOK) 総合		(化学基礎)		(文学探究)		I B 国語H		(英語探究)		I B 英語H		I B 歴史 I B 数学 I B 地理 I B 物理 I B 化学		I B 英語H		(国際理解) 探究Ⅱ		選択												LHR		
3年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35		
	体育		現代社会		(TOK) 総合		(化学基礎)		(文学探究)		I B 国語H		(英語探究)		I B 英語H		I B 歴史 I B 数学 I B 地理 I B 物理 I B 化学		I B 英語H		(国際理解) 探究Ⅲ		選択													LHR	

・I B化学Sは化学基礎の代替
 ・TOKは総合的な学習の時間の代替
 ・I B科目はHL3科目、SL3科目(化学S含む)を履修
 ・自由選択科目はコースに関わらず共通履修
 ・I B国語H、英語Hは学校設定科目の専門科目「文学探究」、「英語探究」に代替

(様式4 - 6)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(6)

計画2 教育内容に関する提案

2 民間知見を活用した特色ある教育活動(1)

中高一貫校において、学校教育法第1条の学校における現在の教育では取り組まれていないもので、民間企業の知見を十分に活用して実施する教育活動について、具体的な内容とその方法を記入すること。

授業内容

特別活動など

学校行事など

計画2 教育内容に関する提案

2 民間知見を活用した特色ある教育活動(2)

中高一貫校において、学校教育法第1条の学校における現在の教育では取り組まれていないもので、民間企業の知見を十分に活用して実施する教育活動について、具体的な内容とその方法を記入すること。

各種資格取得のための指導

産業やビジネス現場の第一線で活躍中の人材（外国人など）による指導

その他

計画2 教育内容に関する提案

3 生徒指導・進路指導の取組み

中高一貫校において、生徒に対して行う指導について、具体的な考え方を記入すること。

生徒指導

ア 中学校

イ 高等学校

進路指導

ア 中学校

イ 高等学校

計画2 教育内容に関する提案

4 近隣校及び地域との連携並びに地域活性化への寄与

中高一貫校において、近隣の小・中学校との連携や大学、企業を含めた地域との連携、また地域活性化への寄与の取組みについて、具体的な内容及びその方法を記入すること。

近隣の小・中学校との連携

大学、企業等を含めた地域との連携

地域活性化への寄与の取組み

(様式 4 - 7)

中高一貫校の管理に関する事業計画書(7)

計画 3 その他の提案

施設整備の考え方

中高一貫校については、既存の小学校 2 校の校地を活用して施設整備を行う計画（詳細は仕様書の別紙 1 を参照）であるが、新校舎及び既存校舎の活用方法、教室や設備等の使用方法について、具体的な考え方を記入すること。

新校舎及び既存校舎の活用方法

教室や設備等の使用方法

その他（内外装のイメージ等）

本提案については、評価の対象ではありません。

指定管理予定法人に選定された後に改めて意見を聴取します。なお、施設整備については、本提案及び意見を聴取した上で、教育委員会が計画を定めて実施します。

(様式5 - 1)

法人の概要

平成 年 月 日現在

名 称	(フリガナ) _____
法人番号	
主たる事務所の所在地	〒
設立年月日	
資産等	
職員数	
主な業務内容	
法人の特色	

必要に応じて、事業内容が分かるパンフレット等の書類を添付すること

(様式6-1)

障がい者雇用状況報告書

平成 年 月 日

A 事 業 者		〒 - (電話番号)		
	本店所在地			
	ふりがな			
	名称			
	ふりがな			
	代表者役職氏名	(署名又は記名押印)		
	事業の種類	()		
B 雇 用 の 状 況	区 分		人数等	
	除外率		%	
	常用雇用労働者の数			
	(イ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)		人	
	(ロ) 短時間労働者の数		人	
	(ハ) 常用雇用労働者数の数 ((イ) + (ロ) × 0.5)		人	
	(ニ) 法定雇用障がい者の算定の基礎となる労働者の数		人	
	常用雇用身体障がい者数、知的障がい者及び精神障がい者の数			
	(ホ) 重度身体障がい者の数 (短時間労働者を除く)		人	
	(ヘ) 重度身体障がい者以外の身体障がい者の数 (短時間労働者を除く)		人	
	(ト) 重度身体障がい者である短時間労働者の数		人	
	(チ) 重度身体障がい者以外の身体障がい者である短時間労働者の数		人	
	(リ) 身体障がい者の数 ((ホ) × 2 + (ヘ) + (ト) + (チ) × 0.5)		人	
	(ヌ) 重度知的障がい者の数 (短時間労働者を除く)		人	
	(ル) 重度知的障がい者以外の知的障がい者の数 (短時間労働者を除く)		人	
	(ヲ) 重度知的障がい者である短時間労働者の数		人	
	(ワ) 重度知的障がい者以外の知的障がい者である短時間労働者の数		人	
	(カ) 知的障がい者の数 ((ヌ) × 2 + (ル) + (ヲ) + (ワ) × 0.5)		人	
(ヨ) 精神障がい者の数 (短時間労働者を除く)		人		
(タ) 精神障がい者である短時間労働者の数		人		
(レ) 精神障がい者の数 ((ヨ) + (タ) × 0.5)		人		
計 (の(リ) + の(カ) + の(レ))		人		
実雇用率 (÷ (ニ) × 100)		%		
備考	(支社、支店、営業所、工場、事務所等の場合) 主たる事業所の所在及び名称：			

公共職業安定所への報告義務がない法人はこの様式を使用すること

(様式6 - 1裏面)

記載上の注意

- 1 この報告書は、当該団体に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等毎に作成すること。
- 2 八、二、リ、カ、レ、については、小数点以下第1位まで記入すること。
- 3 欄には小数点以下第3位を四捨五入した数を記入すること。
- 4 の除外率を事業所ごとに適用し、各事業所の の雇用障がい者数を合計した人数を 二の労働者を合計した人数で除した数値を事業主の雇用率とします。

雇用障がい者数の対象

- ・身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者である常用雇用労働者
- ・重度身体障がい者、重度知的障がい者である常用雇用労働者（1人につき身体障害者又は知的障害者2人を雇用しているものとみなされます）

常用雇用労働者の範囲

- ・常用雇用労働者とは、次のように1年を超えて引き続き雇用されるものをいいます。ただし、1週間の所定労働時間が20時間未満の者については、障がい者雇用率制度上の常用雇用労働者の範囲には含まれませんのでご注意ください。

イ 雇用期間の定めのない労働者

ロ 一定期間（1カ月、6カ月等）を定めて雇用される者であっても、その雇用期間が反復更新されて、事実上"イ"と同一の状態にあると認められる者

ハ 日々雇用される者であっても、雇用契約が日々更新されて、事実上"イ"と同一の状態にあると認められる者

出向中の労働者は、原則としてそのものが生計を維持するに必要な主たる賃金を受ける事業主の労働者として取り扱います。なお、いずれの事業主の労働者として取り扱うかについては、雇用保険の取り扱いを行っている事業者の労働者として取り扱って差し支えありません。

外国にある支社、支店、出張所等に勤務している労働者は、日本国内の事業所から派遣されている場合に限り、その事業主の雇用する労働者として扱います。したがって現地で採用している労働者は含みません。

生命保険会社の外務員等については、雇用保険の被保険者として取り扱われているかどうかによって判断してください

いわゆる登録型の派遣労働者の場合、契約期間の多少の日数の隔たりがあっても、同一の派遣元事業主と雇用契約を更新または市契約して引き続き雇用されることが状態となっている場合には、常用労働者に含まれる場合があります。

短時間労働者とは、常用雇用労働者の内、1週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、かつ、20時間以上30時間未満である労働者のことです。

除外率欄

- ・主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表4の除外率設定業種欄に掲げる業種に該当する場合のみ、その率を記入してください。

二「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者の数」欄

- ・ 八「常用雇用労働者の数」欄の数に「除外率」欄の除外率を乗じて得た数（1人未満の端数切り捨て）を、 八「常用雇用労働者の数」欄の数から控除した数を記入してください。

ホ「重度身体障がい者」とは

- ・身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が1級又は2級とされる方

ヘ「身体障がい者」とは

- ・身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が3級から6級とされる方

ヌ「重度知的障がい者」とは

- ・知的障がい者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された方。具体的には次のいずれかの場合に該当療育手帳で程度が「A」とされている方
児童相談所、知的障害者福祉法第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条第1項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医による療育手帳の「A」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定書を買っている方
障害者の雇用の促進等に関する法律第19条の障害者職業センターにより「重度障がい者」と反転された方（重度障害者介助等助成金、特定求職者雇用開発助成金、職場適応訓練の適用等に当たって行われている「知的障がいの程度が重い」範囲と同様の範囲で判定が行われます。）

ル「知的障がい者」とは

- ・児童相談所、知的障害者福祉法第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条第1項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の推進等に関する法律第19条の障害者職業センターにより「知的障がい者」と判定された方

ロ「精神障がい者」とは

- ・精神保健福祉手帳の交付を受けている方

(様式6 - 2)

障がい者雇入れ計画書

1 障がい者の雇用計画人数	人		
2 雇用計画の期間	雇用予定時期	人 数	
	年 月	人	
	年 月	人	
3 就業予定場所等	就業予定場所	職種名	人数
			人
			人
			人
			人
4 計画を実現するための具体的な取組み			

上記のとおり障がい者の雇入れ計画については、確実に実施することとし、雇用後は速やかに報告します。

大阪市教育委員会 様

平成 年 月 日

本店所在地
法人の名称
代表者氏名

印

(様式7)

類似施設の運営実績

平成 年 月 日現在

実績 1	施設名		
	設置学科等		
	所在地	創立年月日	
	学校長	職員数	
	生徒数	学級数	
	特色等		
実績 2	施設名		
	設置学科等		
	所在地	創立年月日	
	学校長	職員数	
	生徒数	学級数	
	特色等		
実績 3	施設名		
	設置学科等		
	所在地	創立年月日	
	学校長	職員数	
	生徒数	学級数	
	特色等		
実績 4	施設名		
	設置学科等		
	所在地	創立年月日	
	学校長	職員数	
	生徒数	学級数	
	特色等		

必要に応じて、詳細な内容がわかるパンフレット等の書類を添付すること

なお、実績の多寡は評価の対象ではありません

(様式8)

大阪市立第131中学校及び大阪市立第21高等学校
指定管理法人申請にかかる説明会参加申込書

大阪市教育委員会事務局総務部
教育政策課(公設民営学校G)宛

(FAX: 06-6202-7052
E-mail: ua0078@city.osaka.lg.jp)

平成 年 月 日

次のとおり、説明会の参加申込みをいたします。

法人名称	
所在地	
参加者役職氏名 (1団体2名まで)	
担当者氏名及び連絡先	部署名: 担当者: 電話: () FAX: () E-mail:
備考	

FAX又は電子メールにより提出すること

(様式9)

大阪市立第131中学校及び大阪市立第21高等学校
指定管理法人申請に関する質問票

大阪市教育委員会事務局総務部
教育政策課(公設民営学校G)宛
(E-mail: ua0078@city.osaka.lg.jp)

平成 年 月 日

法人名称	
(質問事項)	
担当者氏名及び連絡先	部署名： 担当者： 電話： () E-mail：

質問事項は、簡潔に要点のみ記載すること。
この質問票は、原則電子メールで送付すること。

(様式 10)

指定管理法人指定申請辞退届

平成 年 月 日

大阪市教育委員会 様

(申請法人)

所在地

法人名称

代表者職氏名

印

大阪市立第 131 中学校及び大阪市立第 21 高等学校の指定管理法人の指定を受けるため、平成 年 月 日付けで指定管理法人指定申請書を提出しましたが、下記の理由により辞退したいので届け出ます。

記

指定申請辞退理由：

資料 1

中高一貫校（現・大阪市立南港緑小学校、大阪市立南港渚小学校）位置図

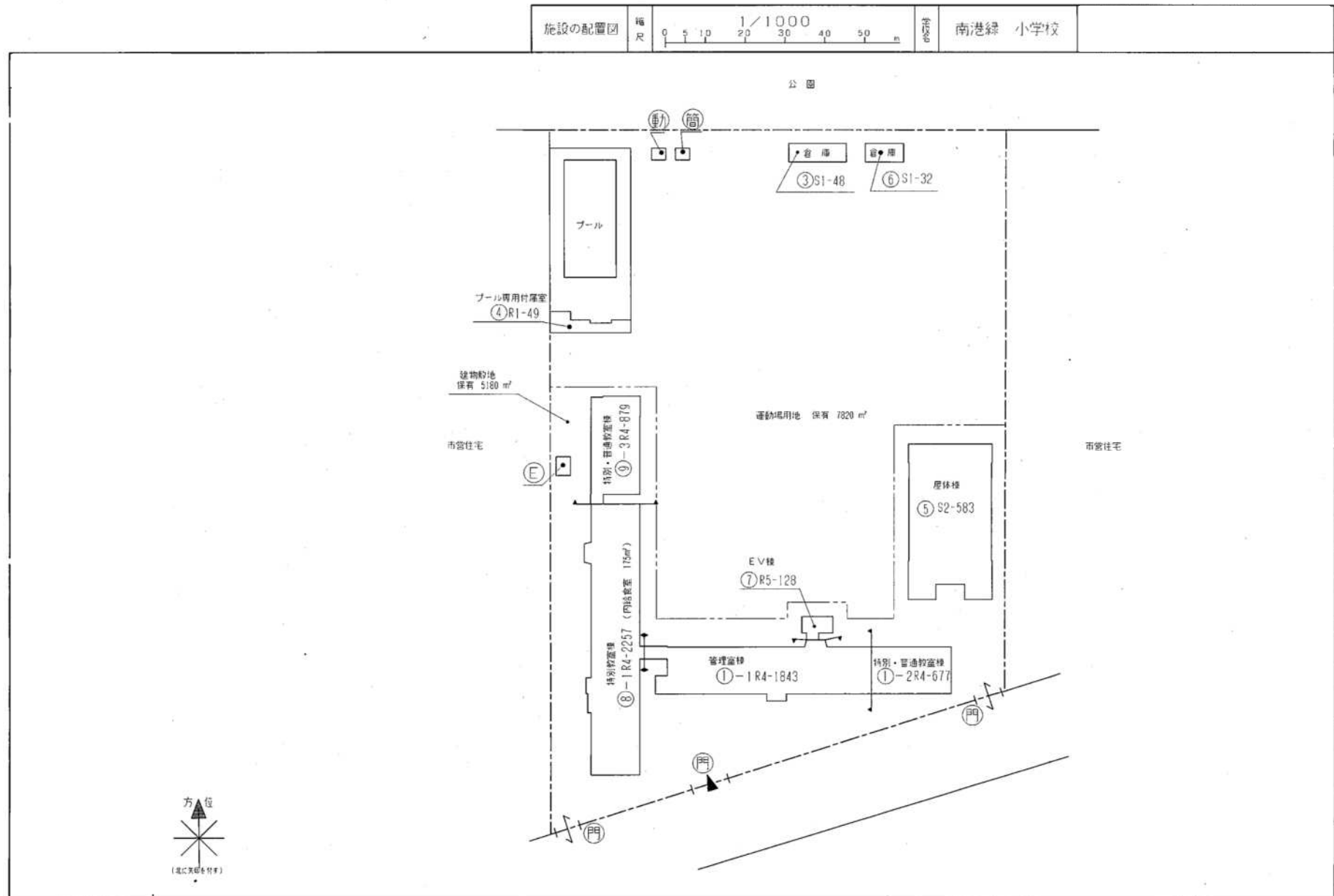
（位置図）

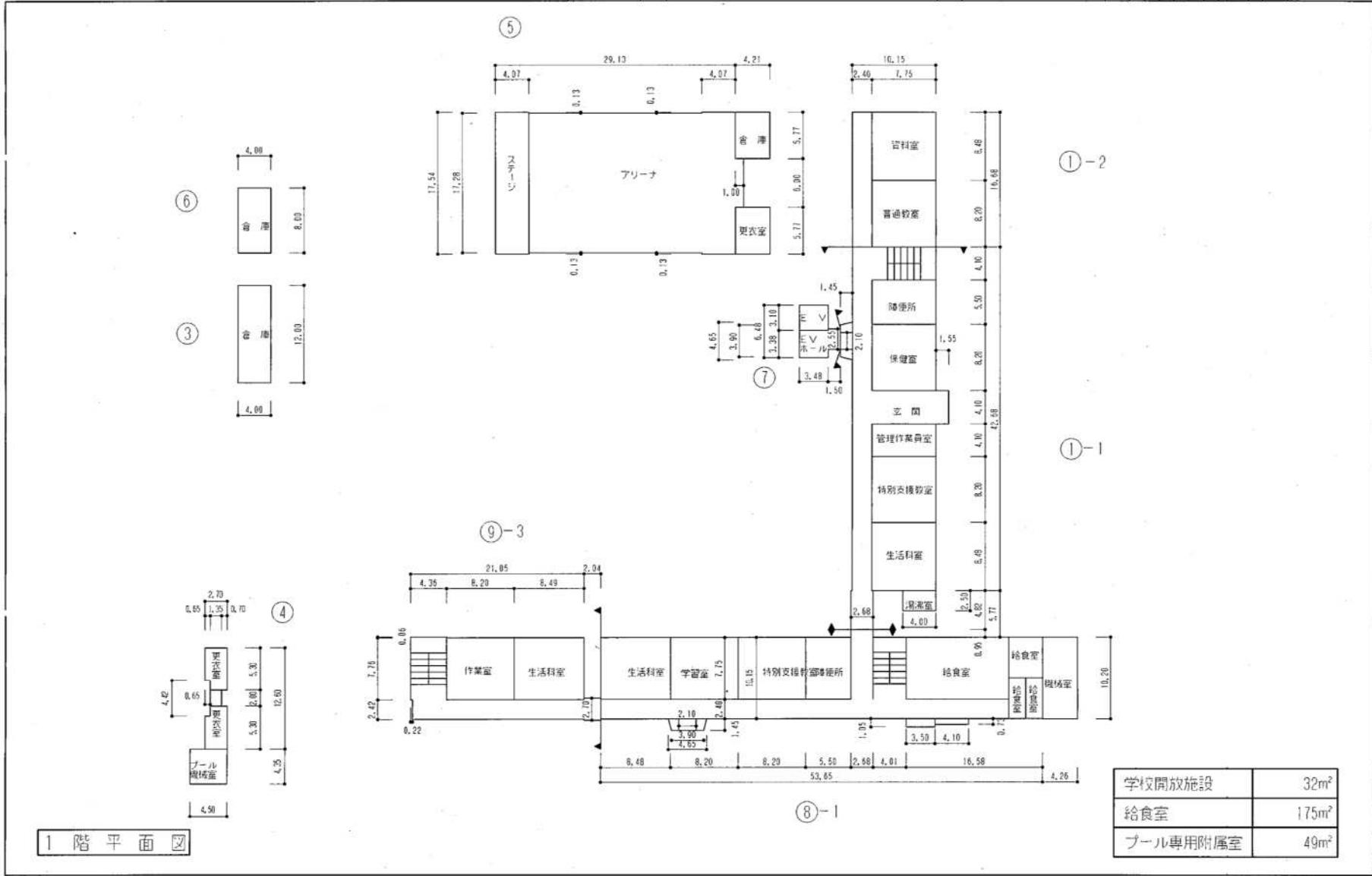


（拡大図）

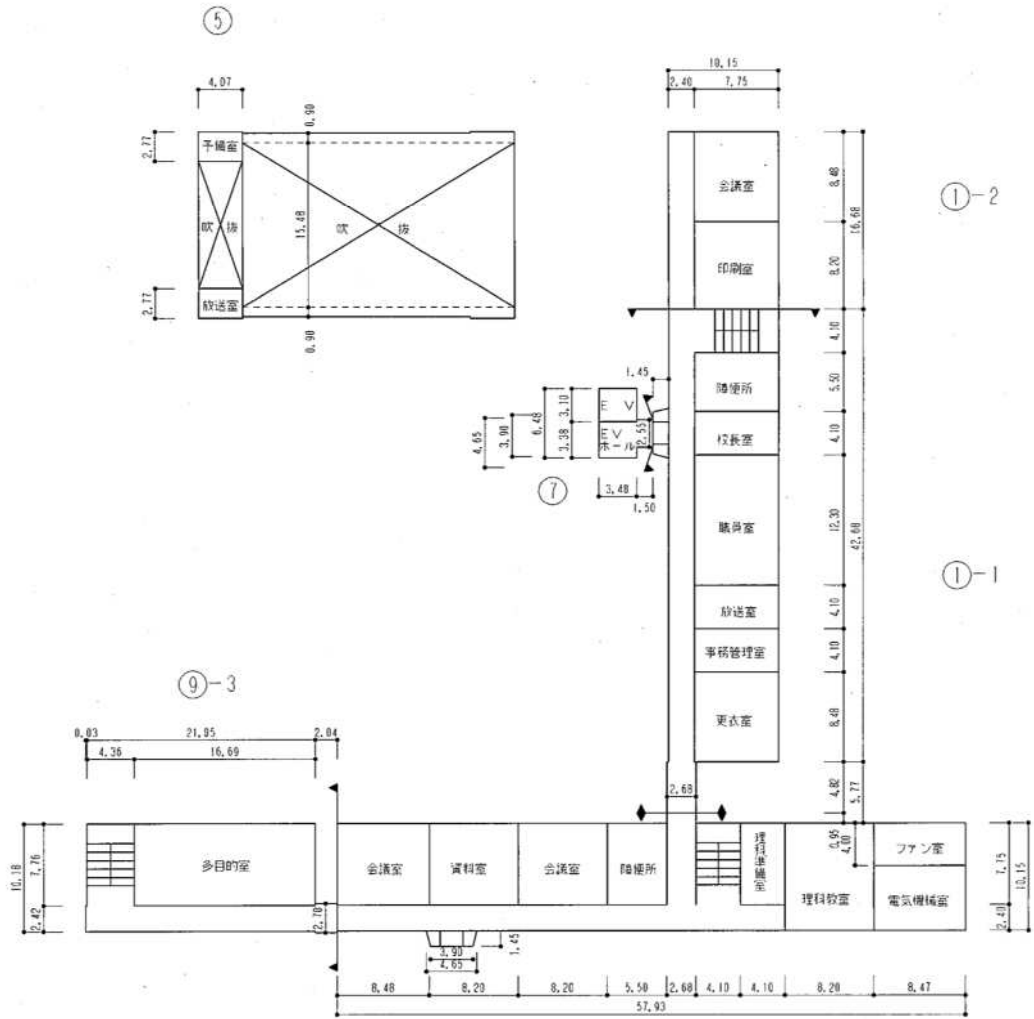


中高一貫校（現大阪市立南港緑小学校）平面図





学校開放施設	32m ²
給食室	175m ²
プール専用附属室	49m ²



2階平面図

平面図	縮尺	1/600	0 5 10 15 20 25 30	単位	メートル	南港緑 小学校
-----	----	-------	--------------------	----	------	---------

